「TOMO~NI」会員規約

本規約には、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社(以下「当社」といいます)が提供する本サービスの利用条件および当社と会員との間の権利義務関係が定められています。会員登録をして本サービスを利用するためには本規約に同意していただく必要があります。

第1条(目的)

「TOMO~NI」会員規約は、当社が、本規約第2条(4)に定める会員に対し、本規約第2条(1)本施設内を、執務スペースや会員相互の交流の場などとして、ご利用頂くにあたり遵守いただく事項を定めることを目的とします。

第2条(定義)

本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

- (1)本施設:西三荘スクエア内「TOMO~NI」施設(西棟コワーキングスペース、西棟会議室、北棟多目的スペース、北棟デジタル Fab スペース)。
- (2)本サービス:本施設において当社が提供するすべてのサービス。
- (3)本サイト: 当社が運営する会員サイト (https://members.tomo-ni.com/index-login)。
- (4)会員:本サービスを利用するために会員登録をおこなった個人、または法人。
- (5)利用契約:本規約に基づき当社と会員との間で成立する契約。

第3条(利用条件等の適用と改定)

当社は本規約とは別に本サービスごとに、個別の利用条件並びにその他注意事項等(以下、「利用条件等」といいます。)を定めており、それらは、本規約の一部を構成するものとします。会員は個別の利用条件等に合意のうえ、本規約と併せて個別の利用条件等を遵守いただきます。

2. 当社は、会員との個別の合意を得ることなく利用条件等を追加および変更できるものとし、利用条件等を改定する旨及び改定後の利用条件等並びに利用条件等の効力発生時期を書面、電子メールまたはウェブ上への掲出など当社が適当と判断する方法で通知します。

第4条(会員登録)

会員登録を希望する方(以下「申込者」といいます)は、あらかじめ本規約に合意のうえ、所定の手続き方法に従い、申込みを行っていただきます。

2. 前項の申込みに対し、当社が承認し、申込者が別途当社の定める入会金の支払いをしたときに会員登録が完了し、当社と会員との間の利用契約が成立するものとします。なお、

入会金は、本サービス利用の有無にかかわらず、返金いたしません。

- 3. 申込者が以下のいずれかに該当することがわかった場合、申込を承認しないことがあります。なお、不承認の場合であっても、当社は申込者にその理由を伝える義務を負いません。
 - (1)申込時点で当社所定の必要書類の全部または一部を提出しない場合
 - (2)申込の際の申告事項に、虚偽記載、重大な誤記または記入漏れがあったこと
 - (3)申込者が未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかである場合
 - (4)申込者が反社会的勢力と関係があると疑われる合理的理由がある場合
 - (5)申込を承認すると当社の業務の遂行上支障がある場合
 - (6)本施設のコンセプトにそぐわないと当社にて判断された場合
 - (7)その他申込を承認することが不適切だと当社にて判断された場合
- 4. 当社は、会員登録後においても、必要に応じて、会員情報の追加提供、身分証等の必要書類の提示または提出を求めることができ、会員はこれに応じるものとします。
- 5. 会員登録内容に変更が生じた場合、会員は速やかに当社に通知し、変更手続きを行っていただきます。

第5条(会員種別の変更)

会員種別を変更する場合は、当社所定の変更手続きを行っていただき、会員登録時の入 会金支払額との差額分に相当する金額をお支払いください。なお、毎月20日までに変 更手続きを行っていただきましたら、翌月から新しい会員種別への変更となります。

2. 個人会員から法人会員への変更、または法人会員から個人会員への変更はできません。

第6条(利用者)

本サービスの利用者は、個人会員が使用者である場合はその従業員、法人会員の場合はその役職員または従業員等を含むものとします。

2. 当社は前項以外に、会員の利用時毎に別途当社が定める人数の範囲内での同伴者利用を認めるものとします。

第7条(契約期間)

契約期間は、利用契約成立後、本規約の規定に基づき解約または終了する日までとします。

第8条(料金・支払方法)

本サービスに係る料金(以下「本サービス料金」といいます)は、サービスごと、かつ 会員種別ごとに別途当社が定める本サービス料金表により定める金額(消費税等別)と します。

- 2. 利用者は本サービス料金について、当社所定の方法によって支払うものとします(支払にかかる費用は会員の負担)。
- 3. 当社は、相当な期間を設けて本サービス料金を改定することができるものとします。
- 4. 会員が本サービス料金、その他本規約に基づく金銭債務の支払いを遅延した場合、支払期日の翌日から支払の日までの日数に応じて、支払い遅延時における民法所定の法定利率で計算される金額を延滞利息として、本サービス利用その他の債務と一括して、当社が指定した日までに指定する方法で支払うものとします。

第9条(退会)

会員は、利用契約を解約する場合は、当社所定の手続き従い、契約解約月の当月20日までに退会手続きを行うものとします。なお、契約解約日は解約月の末日といたします。

2. 本条による解約の場合、当社は、既に受領した本サービス料金その他の債務の払い戻し等は一切行いません。また、会員は当該時点において発生している本サービス料金その他の債務を解約日までに弁済するものとします。

第10条(アカウントの管理)

会員は、本サービスに関するアカウントを自らが利用する以外、いかなる第三者に対しても開示、貸与してはならず、または利用させてはならないものとします。

2. 会員においてアカウントの不正使用、紛失等が発生したとき、またはそのおそれがある と判断されたときは、会員は直ちに当社にその旨を通知し、当社の指示に従うものとし ます。なお、当社は、アカウントの不正使用、紛失等により会員に生じた損害について 一切責任を負わないものとします。

第11条(利用制限等)

当社は本サービスの利用が第三者の権利を侵害する行為、犯罪行為に結びつく行為、法令もしくは公序良俗に違反する行為またはその他合理的な事由により利用することが不適当だと判断したときは、本サービスの利用を制限することがあります。

2. 当社は会員の投稿データ等が肖像権の侵害、著作権の侵害、名誉毀損的表現であること 等、第三者の権利を侵害する行為、犯罪行為に結びつく行為、法令もしくは公序良俗に 違反する行為またはその他合理的な事由により利用することが不適当だと判断したと きは投稿データ等を本サイトから削除することがあります。

第12条(機器およびデータの管理)

会員は、本サービスの利用に必要な端末機器、パソコン、回線、ソフトウェア、およびその 他機器、消耗品等の調達、維持管理、セキュリティ対策、通信および接続を自らの費用と 責任において行っていただきます。

第13条(禁止行為)

会員は、本サービスの利用にあたり、本規約の規定を遵守し、あるいは会員が利用を許 した同伴者に遵守させるものとします。

- 2. 会員が自ら以下の行為を行い、あるいは会員が利用を許した同伴者をして以下のいずれかの行為を行なわせたとき、またはこれらの行為を行う虞があると判断した場合、当社は、何ら通知・催告を要することなく、会員の利用契約を解約し、その他必要な措置をとることができるものとします。
 - (1)本サービスごとに定められている禁止事項に該当する行為
 - (2)本サービスの提供・管理・運営に支障を与える行為
 - (3)アカウントを本規約の定める範囲を超えて開示し、あるいは第三者に譲渡または使用させる行為
 - (4)本サイトの利用にとって有害なコンピュータプログラムおよびデータ等を入力しあるいは送信する行為、またはサーバー等の設備に過度の負担をかけ、もしくはその機能を 停止させる行為
 - (5)当社または他の会員あるいは第三者の知的財産権、その他の有形または無形の財産権、プライバシー、肖像権、名誉権その他の人格権を侵害する行為
 - (6)当社または他の会員あるいは第三者に不利益、損害、不快感を与える行為(他人に 不快感を与える表現を含む情報を他の会員に送信する行為を含む)
 - (7)当社または他の会員あるいは第三者を誹謗中傷する行為
 - (8)宗教活動や政治活動などの行為
 - (9)アダルトサイト・出会い系サイト等のビジネスなど、本施設のコンセプトにそぐわない行為
 - (10) 反社会的行為、犯罪行為、または犯罪に結びつく虞のある行為
 - (11)法令、条約、条例等に違反しもしくは公序良俗に反する行為
 - (12)前各号に定める行為を助長する行為
 - (13)前各号に定めるほか、本施設の利用目的に反する行為

第14条(中止、解約)

会員が以下のいずれかに該当する場合は、当社は当該会員に事前に何等催告することなく、会員に対する本サービスの提供を当該事由が解消される日まで一時中止し、または一時中止を経ずに直ちに利用契約を解除することができるものとします。この場合には、当社は会員から受領した料金等の返還は一切行いません。

(1)当社から規約違反の是正、対処の要求を受けたにもかかわらず、会員がこれに応じない場合

- (2)会員による本規約の重大な違反があった場合
- (3)申込の際の申告事項に、虚偽の記載、重大な誤記があったことが判明した場合
- (4)禁止事項のいずれかに該当することが判明した場合
- (5)本サービス料金の支払を遅滞し、または支払を拒否した場合
- (6)会員と、当社または当社の子会社・関連会社との一切の取引において、会員が、自 らの契約違反等による解除、強制退会処分、取引停止、新規申込不承諾その他これに 準じる措置を受けた場合
- (7)会員に対する破産、民事再生、任意整理、会社更生の申立があった場合、または会員が成年後見開始の審判、保佐開始の審判もしくは補助開始の審判を受けた場合
- (8) 反社会的勢力の構成員又はその関係者であるとき、またはその疑いのあるとき
- (9)違法行為を行っているとき、または疑いのあるとき
- (10)他の会員の著しい迷惑となる行為を行った場合
- (11)社会的信用を著しく失ったと合理的に判断される場合
- (12)6か月以上本サービスの利用がない場合
- (13)当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日以上応答がない場合
- (14)会員が個人の場合において当該個人が死亡した場合
- (15)会員による本施設の利用が本施設のコンセプトにそぐわないと当社にて判断された場合
- (16)その他当社が会員として不適格と判断した場合
- 2. 前項により利用契約を解除された会員は期限の利益を喪失し、当該時点で発生している利用料金その他の債務等当社に対して負担する債務の一切を一括して弁済するものとします。
- 3. 当社は、当社が本条第1項に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する会員の損害に関し、一切責任を負いません。

第15条(本サービスの内容の変更)

当社は、当社の都合により、本サービスの内容、名称、仕様等の変更をすることができます。

第16条(本サービスの内容の停止・廃止)

当社は、本施設・本サービスにかかるシステム等の修理もしくは保守点検、風水害等の 自然災害、並びに疫病の感染拡大防止対策等により、本サービスの提供の一時停止をす ることができます。

2. 当社は、本施設においてイベントを実施する場合その他、当社の都合により、本サービスの全部または一部の利用を制限することができます。ただし、イベントを実施する場合、

会員への本サービス利用の影響を最小限にするよう努めた上で、会員に本サービス利用 制限への協力を求めるものとします。

3. 当社は、当社の都合により、本サービスの全部または一部を廃止する場合があります。 ただし、緊急やむを得ない場合を除き、当社は相当の期間をもって、当社が相当と考え る方法によりお客様に通知するものとします。

第17条(知的財産)

本サービスに含まれる一切の商標、ロゴマーク、ソフトウェア、コンテンツ等の資料その他の知的財産に係る知的財産権は、当社または正当な権利者が有し、日本国の知的財産権法その他の法令および国際条約によって保護されています。会員は本規約に従い、本サービスを利用することができますが、本件知的財産およびこれを法的に保護される実施、利用、使用する権利を取得するものではありません。

第18条(会員情報の取り扱い)

会員情報の取り扱いについては、別途プライバシーポリシー(https://tomo-ni.com/privacy.html)の定めによるものとし、会員は、このプライバシーポリシーに従って当社が会員情報を取り扱うことについて同意します。

第19条 (責任の制限)

当社は、本サービスの利用に関して、次の各号に定める損害について、いかなる責任も 負わないものとします。

- (1)本サービス内容、名称、仕様の変更により発生した損害
- (2)本施設・本サービスにかかるシステム等の修理もしくは保守点検、風水害等の自然 災害、並びに疫病の感染拡大防止対策による本サービスの停止により発生した損害
- (3)本施設におけるイベント実施のための本サービス利用制限により発生した損害
- (4)本サービスの利用に際し、会員と他の会員等、第三者との間に紛争が生じたことにより発生した損害
- 2. 当社が会員に対して損害賠償責任を負う場合であっても、当社が会員に対して負担する 損害賠償責任の合計額は、本サービス料金の1ヶ月分相当額を限度とします。ただし、 当社の故意または重過失により当該損害が発生した場合はこの限りではありません。

第20条(損害賠償責任)

当社は会員が本規約に違反したことにより損害を被った場合、会員に対して、その損害の賠償を請求することができます。

第21条(譲渡禁止)

会員は、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、本規約における会員の権利もし くは義務を第三者に譲渡しないものとします。

第22条(本規約の改定)

当社は、本規約を改定する場合、会員に対し、本規約を改定する旨及び改定後の規約、並びに同規約の効力発生日を、効力発生日の30日前までに、書面、電子メールまたはウェブ上への掲出など当社が適当と判断する方法で通知します。

2. 本規約の改定後、会員が本サービスを利用した場合、本規約(改定後の規約を含む。)に同意したものとみなします。

第23条(準拠法)

本規約および利用契約の成立、効力、解釈および履行については、日本法を準拠法とします。

第24条(合意管轄)

本規約および利用契約に関して、訴訟の提起、調停の申し立て等の必要が生じた場合の第一審の専属的合意管轄裁判所は、訴額の如何にかかわらず、大阪地方裁判所とします。

制定日 2020年10月20日